



TITLE:

廣域經濟の理論

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. 廣域經濟の理論. 經濟論叢 1940, 51(5): 270-289

ISSUE DATE:

1940-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/131455>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

經濟論叢

號五第 卷一十五第

月一十年五十和昭

紀元二千六百年記念論文集

廣域經濟の理論

谷口吉彦

目次

(一)	廣域經濟の必然性	二	廣域經濟とブロック經濟	三	廣域經濟の目標	四	廣域經濟の構成(一)
(五)	廣域經濟の構成(二)	六	廣域經濟の經濟交通	七	廣域經濟の爲替と貿易		

一 廣域經濟の必然性

廣域經濟 (Grossraumwirtschaft) といふ言葉は、もと獨逸合併問題に關聯して用ひられたものであるが、今日では更に廣く、多數の國民經濟の綜合されたる經濟區域として、一方では國民經濟に對し、他方では世界經濟に對して、その中間的または過渡的の經濟として考へられてゐる。これは勿論その地理的または區域的の意味においてさうであるのみならず、その構成的または内包的の意味においても、國民經濟と世界經濟との中間的意味をもつてゐるものと考へられる。

廣域經濟の問題は、世界新秩序または國際新體制の問題として、今次の歐洲大戰の結果として、また大戰後の世界經濟の問題として、新たに提起された世界問題であり、また今後における最も重要な理論的および現實的問題を提供するものである。併しわれわれの東亞においては、すでに早く支那事變の勃發を契機として、謂はゆる東亞新秩序の問題として提起されてゐたものである。従つて今日の意味における廣域經濟の問題は、實はわれ

われの東亞に出發して、廣く世界の問題となつたものである。

廣域經濟が何故に今日の世界問題となり、將來の世界經濟を律するに至つたか、その必然性は支那事變および歐洲大戰の必然性ことにその經濟的必然性から規定されねばならぬ。蓋し戰後の世界經濟を秩序づけるものは、決して偶然に出現するものではなく、この大戰を必然ならしめたものゝ中から出で來らねばならぬからである。

さて問題は一九三〇年の世界恐慌まで遡らねばならぬ。世界恐慌の生産過剰は、二つの意味で世界各國の軍備擴張を必然ならしめた。即ち直接には、過剰となつた資本と勞働と物資を軍備の擴張に振り向けることによつて、生産力の過剰を吸収して恐慌を打開しうべく、間接には、過剰商品の販路としての世界市場の獲得競争において、その背後の力としての軍備擴張を必然ならしめたからである。併し單なる恐慌對策としての軍備擴張ならば、過剰生産力を吸収しつくす所にその限度がある。大體において一九三三年までは、この限度におけるものであつた。

然るに恐慌對策としての軍備擴張は、次の段階において準戰對策としての軍備擴張に轉化した。軍備のもつ相對的性質は、單なる軍備擴張を驅りたてゝ世界各國の軍備擴張競争を惹きおこし、他方に國民戰線と人民戰線との世界的對立もまた、單なる軍備擴張から軍備競争に轉化せしめ、こゝに謂はゆる世界の準戰體制を必然ならしめたが、すでに戰爭準備の世界體制に入つた以上は、何れの日にか、世界戰爭は免がるべからざる必然の運命にあつた。併しそれが現實に現はれるまでには、なほ他の條件が必要であつた。

戰爭準備の國內體制を整備することは、即ち國防國家を整備することに外ならぬ。そのためには何よりもまづ、最大限度の軍需品生産力と、最小限度の生活品生産力とを確保せねばならぬが、それは結局するところ軍需

資源と生活資源の確保に歸着する。蓋し自由經濟時代にあつては、一國の生産力を擴充するためには、謂はゆる工業化政策をもつて足り、それに必要な原料資材や食料品は、之を廣く自由な世界市場に求めて、最も廉價に最も確實に之を獲得することが出來た。然るに世界的な準戰體制時代に入つては、これに關聯する各國の統制經濟または計畫經濟のために、これは殆んど不可能となつたからである。

それ故に第二次世界大戰の經濟的原因は、さきの第一次大戰の場合とは異り、國防國家の完成に必要な軍需資源と生活資源の確保にあつた。こゝから必然にまた、戰後の世界秩序の動向を規定することが出来る。世界恐慌の段階においては、各國は何れもその國民經濟の範圍におけるアウタルキー政策を採つたが、それは單なる恐慌對策として見ても、世界市場の狹隘化といふ矛盾を免れないものであつた。況んや恐慌對策から準戰對策に轉化して、國防國家の完成に必要な軍需品および生活品を資源的に確保するには、從來の如き單獨國家の國民經濟の範圍では、如何ともすることは出来ない。アメリカ合衆國またはソ聯の如き、廣大な地域と豊富な資源とを有する場合でも、なほかつ單獨の國民經濟をもつて右の條件を充たすことは困難である。況んやその他の諸國にとつては、これは殆んど全く不可能に近いと言はねばならぬ。こゝに今次大戰の經濟的必然性があり、従つて戰後の世界構成に對する重要な示唆が含まれてゐる。

謂はゆる有てる國家群と有たざる國家群との世界的對立もまた、全く右の意味においてのみ現代的意義をもつて来る。今日の段階において、有つといひ有たずと言ふは、資本または勞働に關する問題にはあらずして、主として右の軍需資源および生活資源に關する問題である。従つて今次大戰の經濟的意義は、世界資源の再分割にあることは疑ないが、併しその再分割は決して單純なる再分割ではない。十九世紀から二十世紀にかけて行はれた

資源分割を、たゞその同じ形態と構成において再分割されるものではなく、全く新たな形態と構成において行はれんとする所に、現代的な意味をもつものである。それは古代または中世におけるが如き單獨國家の領土擴張すなはち單一國民經濟の擴張ではなく、また近世史におけるが如き植民地經濟の擴大でもなく、全く現代的な國家群または聯邦國家の結成による諸國民經濟の綜合的統一體を意味する。従つてそれは謂はゆるブロック經濟とは最も接近するものではあるが、併しそこにもまた本質的な區別が認められる。

二 廣域經濟とブロック經濟

廣域經濟は多數の國民經濟の綜合的統一體である。その中に多數の國民經濟を包含し、それらの相互關聯において成立する點では、謂はゆるブロック經濟に近似し、また地理的にも構成的にも、國民經濟と世界經濟との中間性を有する點においても、兩者は互に共通する要素をもつてゐる。併しながら廣域經濟は明らかにブロック經濟と混同することの出来ない特殊の性格を有つてゐると思はれる。

周知の如くブロック經濟は一九三〇年以後の世界恐慌の段階において、恐慌對策として發展した世界經濟の動向であつた。ブロック經濟のすべての特質は、この恐慌對策といふ點から必然に規定されて來る。然るに廣域經濟の發展は、その後の準戰または戰時段階から出發してゐる。従つて前者は恐慌打開といふ消極性に立つに反し、後者は戰爭準備または國防國家の完成といふ積極性を有つてゐる。一は主として現狀維持的な英・米・佛を中心として發展し、一は主として現狀打破的な獨・伊・日において發祥したのも、決して偶然ではない。

次にまたブロック經濟の成立には、既存の政治的條件を前提としてゐる。即ち一定の政治的關係を有する諸國

ことに本國と植民地または自治領との間に、その政治的關係を前提として、一定の經濟的關係を成立せしめんとするものである。従つてブロック經濟の成立は、多くの場合たゞ關係諸國の協定によつて、極めて平和のうちに實現される。然るに廣域經濟の成立は、むしろ一定の政治的關係の存在を前提とするが、併しその政治的關係は必ずしも既存の關係とは限らず、新たな關係を創成しつゝ、そこに廣域經濟を成立せしめる。或は寧ろ逆に、廣域經濟の成立を前提的に豫想して、そのために必要なる限度と範圍において、新たな政治的關係を創定することとなる。ブロック經濟は何ら世界戦争と關係なく成立したるに反し、廣域經濟の要請が世界戦争となり、その戦争の結果として廣域經濟の成立を見んとしつゝあるのは即ちこの故である。

かくの如く、兩者はその成立または發展の過程を異にするところから、必然にその内容をも異にせざるを得ない。世界恐慌の段階において發展したブロック經濟は、必然に商品過剰の打開策となり、ブロック内の商品貿易の促進を目的として、具體的には互惠關稅の設定を中心として展開したものであるが、準戰體制または戰時體制の段階において發展する廣域經濟は、反對に物資不足の打開策ことに國防國家の完成に必要な物資の不足を調達せんとするものである。その結果はむしろ域内貿易の促進を齎らすことゝはなるけれども、併しそれは寧ろ結果であつて原因ではない。即ち廣域經濟の内容はブロック經濟よりも遙かに廣汎な内容を包含するものである。

それ故に廣域經濟はたゞにその内部の商品貿易に限らず、相互間の資本交通も含まれ、また勞働または技術の相互交通も包含せられて、全面的な經濟交通における特殊の關係を成立せしめる。ことに重要なことは、資本・技術の交流と自然富源の開放とによる資源の開發にある。國防國家の見地よりする資源の開發を除外しては、廣域經濟の意義は殆んど失はれる。

さらに進んでは、たゞに經濟の問題に止まらず、國防上においても外交上においても政治上においても文化上においても、その間に特定の關係が成立せねばならぬ。むろん廣域經濟の中心問題は經濟にあるけれども、その經濟は決して國防・外交・政治・文化と遊離しては存在しえないからである。かくしてブロック經濟に比すれば、その包含する問題の範圍は著しく廣汎にわたらざるを得ない。

廣域經濟はたゞにその經濟範圍の全面的たるに止まらず、それを綜合的統一體として考へられる點において、ブロック經濟とは全く異なる性格を有してゐる。別言せば前者は生産關係にまで入り込み、且つそれを綜合的計畫の下に統一體として成立せしめんとするものであるが、後者はたゞ流通關係に止まり、且つそれをたゞ相互的に調整せんとするに過ぎない。むろん廣域經濟といへども、そのすべての生産關係を綜合的統一體にまで作りあげんとするものではない。そこには廣域經濟そのものの目的または目標から來る限界がなければならぬが、併し少くともその限界内においては、從來の自由經濟時代における單獨國民經濟の内部にさへ見られなかつた程の計畫的な要素が入り込んで來る。この點においてブロック經濟よりは一段と高度の段階にある。大まかに言へば、ブロック經濟は國民經濟が自由經濟から統制經濟に轉換する段階における國際的發展であり、廣域經濟はそれが統制經濟から計畫經濟に轉換する段階における國際的發展といふことが出来る。

三 廣域經濟の目標

廣域經濟への必然的發展が、高度國防國家の聯邦的完成にあることから見て明らかなる如く、廣域經濟の目的は、多數の國民經濟の計畫的な綜合的統一體の結成によつて、高度國防國家を完成するにある。こゝに高度とは

綜合計畫的の意味である。綜合計畫は何よりもまづ一國の内部において行はれねばならぬ。國家總力戰これである。併しながら今日では國家總力戰はもはや單獨國家をもつては足らず、従つて綜合計畫は多數の國民經濟の綜合的統一體として行はれねばならぬ。

綜合計畫的な國防國家の完成には、むろん軍備・外交・政治・文化その他の各方面にわたる全般的な問題を包含するが、これらの最も根柢に横たはるものは、言ふまでもなく、その經濟的完成にある。而して廣域經濟の目的は、この經濟的國防國家の完成にある。それは直接には之に必要な生産力の擴充にあるが、併し生産力の擴充は、すでに吾國において現實に經驗されつゝある如く、直接には物資の問題となり、それは結局するところ資源の問題に歸着する。むろん生産力の擴充には、資本も勞働も技術も必要ではあるが、併しこれらの諸要素は、必ずしも廣域經濟への發展を必然ならしむるものではない。これを必然ならしむるものは、即ち資源的要素に外ならぬ。

計畫的な高度國防國家の完成に必要な生産力を資源的に確保するといふ廣域經濟の目的は、之を資源的に見れば、軍需資源と生活資源の確保を含んでゐる。國防國家と言へば、稍々もすれば軍需生産力または軍需資源のみを考へるが、併し國防國家は國民生活を無視しては完成され得ない。従つて軍需生産力と並んで生活生産力も考へ、軍需資源と並んで生活資源も考慮されねばならぬ。たゞ軍需生産力は最大限度に擴充さるべきに反し、生活生産力は寧ろ最小限度に維持さるべき點において、そこには自ら相違の存すべきこと言ふまでもない。それは國防國家といふ前提から來る必然の結果である。

ところで軍需資源と生活資源の確保は、何を目標として、どの程度にまで之を確保せんとするか、即ち廣域經

濟の目標は何にあるか、これは即ちその自給性の確保にある。軍需資源と生活資源を、その廣域經濟の地域内に
おいて、自給自足の域に達せしめんとするにある。國防資源の自給性の確保こそ、廣域經濟の到達すべき目標で
あると考へられる。

むろんこの國防資源の自給性は、廣域經濟全體としての綜合的自給性を意味する。綜合的自給の要請は、個別
的自給の不可能なところに出發したものであつて、それ／＼の國民經濟の立場においては、却つて自給性を失ふ
わけである。綜合的自給性は軍需資源の場合において特に重要であつて、生活資源ことに食料資源の場合には、
一應は個別的自給を目標として差支ない。資源ないし原材料品は、一方では均一的な共通性を有すると共に、他
方では偏在的な集中性を有してゐるから、廣域經濟を全體として綜合することによつて、始めて自給性の確保は
可能であり、また必要である。之に反して生活資源ことに食料資源は、一方では個性的な變化性を有すると共
に、他方では偏在的な分散性を有するから、衣料品の原材料を除いては、ほぼ國民經濟の範圍における個別的自
給性を具有するものである。むろん個別的の自給性が確保されれば、全體としての綜合的自給性の確保されるこ
と言ふまでもない。

廣域經濟の自給性は、一つの目標としての自給性であつて、現實に完全な自給性を確保することは容易でな
い。絶對的自給性の確保は、理想的な目標として、之に向つて不斷の努力をつゞねばならぬが、併し現實的に
は多くの場合に相對的自給性を確保しうるに過ぎない。併しまた逆に、或る場合には自給性以上に過剰な資源を
確保しうるものが有りうる。

資源の開発が綜合計畫的に進められる以上は、たとひその埋藏が自給以上の過剰に存在したとしても、これが

開發だけは自給の程度に止まるべきではないか、なるほど埋藏量に限度のある鑛産資源の如きは、その開發は遠き將來への計畫の下に、現在より將來にわたる自給性を確保せねばならず、従つて自給性以上に過剰なる開發をなすが如きは、少くとも計畫經濟においてはありうべからざることである。然るに動植物資源のうちには、これが計畫的開發を續ける以上は、殆んど永久に文字通りの無盡藏資源をなすものが少くない。この種の資源は、自給以上に過剰なる程度の開發をなすことは可能であり、また必要ともなつて來る場合がある。

それは廣域經濟の自給性が必ずしも絶對的でなく、従つて廣域經濟は必ずしも封鎖經濟を意味しないからである。世界に併立する四大廣域經濟は、高度國防國家の見地より見て、必ずしも完全な自給性を有せず、また國防資源は必ずしも是等に公平に分配されてゐるわけではない。例へば北米の石油や南洋のゴムの如きその著例である。そこで廣域經濟相互の間において、互にその過不足を補つて、相互補完的に國防國家を完成せざるを得ない。むしろこの經濟交通すなはち商品貿易は、かの自由貿易の時代に比すれば、著しく制限的となることは免れがたけれども、併しまたその範圍においては著しく計畫的となるであらう。そこで自らの廣域經濟における資源不足を補充するためには、出來うるものは自給の程度以上に資源を開發して、この過剰をもつて他の不足を補ふことが必要となつて來る。併しこれもまた一方の不足を補はんがための過剰であるから、全體としては國防資源の自給性の確保に外ならぬといふことが出来る。

四 廣域經濟の構成(一)

廣域經濟の自然的・地理的構成は、理論的にはその目標とする國防資源の自給性を確保しうる様に、自然資源

または經濟地理の見地より、一定の規定をうけねばならぬ。併しながら現實には、世界の四大廣域經濟の構成について見るに、その一般的傾向としては、何れも北は寒帶より溫帶および熱帶にわたりて、縦斷的に地球を分割せんとする傾向にある。これは必然的に國防的な自然資源を包含することとなるものか、或は偶然にかゝる結果を齎らすこととなつたものか、なほ精細なる検討を要する問題ではあるが、何れにせよ、かのブロック經濟の或ものに見たるが如き横斷的な地球の分割と比較するならば、その間に著しき相違がある。後の場合には、これに包含せられる地域は或は、主として寒帶のみとなり、或は主として熱帶のみとなつて、その自然的要素は變化性を缺いてゐる。然るに地球の縦斷的分割は、極めて變化性に富んだ種々の自然的要素を包含してゐる。このことが恐らく種々の自然資源の自給性を確保しうる結果となるものであらう。

併しながら廣域經濟の構成上の特質は、それよりも寧ろその政治的構成の上に現はれる。さきにも述ぶるが如く、廣域經濟の成立過程における政治的特質は、ブロック經濟の成立の如く既存の政治關係を前提とするよりは寧ろ新たな政治關係を創成しつゝ成立する場合が多い。併しこのことは必ずしも政治的の支配關係を意味するものではない。

廣域經濟の内部的政治關係は、謂はゆる新體制の根本理念としての指導者原理による構成を採るものである。新體制の指導者原理は、もと／＼國內新體制の理念ではあるが、併し國內體制と國際體制または世界體制とは遊離して存在し得ない。謂はゆる指導者原理に關する一般的論議はこゝでは省略するが、これが廣域經濟の國際間に適用されたとすれば、いかなる政治的構成をもつであらうか。

まづ廣域經濟を構成する諸國は、自由主義の場合の如く全く自由平等の立場において併立するものではあり得

ない。併しまた反對に、全く征服されたる屬領の如き支配と服従との關係にたつものでもない。先づその中に於いて一定の客觀的條件を具備せる國は、その廣域經濟の指導的地位にたち、域内の政治・經濟その他のすべてについて、指導的役割を果さねばならぬ。他の諸國はこの指導に協力して、全體としての機能を發揮し、指導國と協力國との間には、支配と服従との代りに、指導と協力との關係が成立せねばならぬ。これ即ち指導者原理の理念である。

指導國と協力國との形式的な政治的構成は、必ずしも一律たるを要しない。併しながら一般的には廣域經濟の諸國は、一應はすべて自主的な獨立國として、その領土を保全し主權を確保することが出来る。他の何れの國に對しても、支配せらるゝこともなく、また服従する必要もない。この點においては全く完全なる獨立國である。併し從來の自由主義國家と異なる點は、全體としての廣域經濟に對しては、その構成部分として綜合的計畫の下に包含せられ、之に服従せねばならぬといふ點にある。即ち横の關係においては全く獨立ではあるが、併し全體に對する縦の關係においては、全く自由獨立ではあり得ない。指導國の指導も、この綜合的全體のために行はれるものであつて、自國の利益のために他國を指導するものではあり得ない。

併し右の一般的な政治的構成は、必ずしも廣域經濟のすべての地域に一律に適用さるべきではなく、その實狀に應じてそれ／＼に相違しうるものと考へられる。之を東亞廣域經濟について言へば、日滿關係と日支關係は相違し得べく、また佛印・蘭印との關係は更に相違しうべく、蘭印の中にも、ジャワとボルネオ・スマトラとは異なる關係にあり得るであらう。或は完全なる獨立國として、或は保護國として、或は自治領として、或はまた植民地として存在しうべく、政治的・形式的には種々のものが混在して差支ない。たゞ何れの場合にも重要な

一點は、全體としての綜合的統一體たる廣域經濟をそこに成立せしめうるに足るだけの特殊の政治關係が存在しなければならぬといふ點にある。この政治的關係さへ確保されるならば、形式的な政治的構成は、さして重要な問題ではない。

最も重要なるはその經濟的構成にある。それは廣域經濟の目的が全體としての國防國家の完成にあり、その目標がそれに必要な資源の自給性の確保にあることから来る必然の結果である。前述の地理的構成も政治的構成も、實はこの經濟的構成への手段であり前提である。

五 廣域經濟の構成(二)

廣域經濟は複合的綜合經濟として成立する。その經濟的構成は、何よりもまづそれが全體としての綜合的統一體として構成されねばならぬ。むろん之に包含せられる幾つかの國民經濟は、一つ／＼の國民經濟として綜合的統一體をなしてゐる。從來はこの個別的な國民經濟が、言はゞ絶對の存在であり、世界に對する城廓をなして、これが直ちに世界經濟を構成してゐたのであるが、廣域經濟はこの國民經濟の綜合體を解體せしむるものではない。この個別的な綜合體は之をそのまゝにして、更にその上に國民經濟を構成單位とする廣域經濟を構成する。言はゞ、綜合經濟の綜合經濟であり、二重の意味での綜合的統一體であつて、複合的綜合經濟といふことが出来る。國民經濟の城廓はそのまゝ更に廣大な城廓に包圍せられ、この城廓を通じて間接に世界經濟を構成することとなる。

單一綜合體に對する複合綜合體または個別的綜合經濟に對する綜合的綜合經濟といふ點に於て、等しく綜合經

濟ではあつても、國民經濟と廣域經濟とは、その構成上の性格を異にし、こゝにまた兩者の相互關係が明示されてゐる。即ち國民經濟は構成單位であり、その綜合の結果として廣域經濟が成立する。この點では恰かも個々の個別經濟を構成單位として國民經濟の成立する關係と同一である。たゞその構成單位が、一は個別經濟であり、一は綜合經濟であるといふ點に相違があるに過ぎない。

廣域經濟はたゞに復合的綜合經濟たるに止まらず、その綜合經濟が計畫的統制によつて成立する點に特質がある。從來の概念における綜合經濟は、無主體または無意思の無政府的存在として考へられ、全體としての計畫または統制は全く豫想されてゐない。意思的統一體としての個別經濟の意思的活動の綜合されたる結果として、そこに無意識的現象として成立するものと考へられてゐた。資本主義の自由放任政策は即ちその結果である。然るに廣域經濟の段階においては、個々の國民經濟はすでに自由經濟から統制經濟を経て、計畫經濟の段階に達してゐる。等しく綜合經濟とは言つてもかの無政府的な無意識的綜合經濟とは、全くその性格を異にするものとなつてゐる。従つて之と必然の關係において成立する廣域經濟の綜合的統一體にあつても、例へば今日の世界經濟が一つの綜合的統一體を成してゐるといふ意味とは全く異り計畫的な統制の結果として成立する綜合經濟である。

廣域經濟の構成原理は、綜合的統一體、すなはち綜合體原理の上に構成される。それは決して各國の相互利益の増進を目的とする協同體原理にたつものではない。各國がそれ／＼に全く自由平等の國民經濟を獨自に展開して、たゞそれらを横に連繫して、相互の矛盾を調整し、相互の利益増進を確保するといふ協同體原理は、個人主義と自由主義に立脚する自由經濟の原理に立ち、たゞその矛盾を調整するに過ぎない。然るに廣域經濟は全體としての綜合的計畫の上に、すべての國民經濟を包攝して、而かも個々の經濟を超脱する全體的統一體を構成する

にあるから、それは吾々の主張する綜合體の原理による構成でなければならぬ。すでに廣域經濟が綜合體原理によつて構成されるとすれば、個々の國民經濟もまたそれ自體を全體とする綜合體原理によつて構成されねばならぬ。綜合的全體主義の上に、國內新體制を確立せんとする國民運動が、謂はゆる新體制運動として急速に展開されるに至つたのは此の故である。

併しながら綜合的全體としての廣域經濟と、その構成部分としての國民經濟との關係は、それ／＼の國民經濟の特殊性ことにその經濟的發展段階の特殊性に従つて、それ／＼に相違しなければならぬ。さきに政治的構成を考へた場合の指導國と協力國との關係は、經濟的構成の場合においても全く同様に、全體としての計畫經濟を遂行し實現せしむるために、他の諸國に率先して指導的役割を果すべき地位と機能とを有する國と、之に對する協力的役割を果すべき國との職能的區別は存せねばならぬ。これに従つて廣域經濟に對する各國の經濟的職能もそれ／＼に相違せねばならぬが、たゞ重要なことは、指導國の經濟的指導は、決してその國民經濟のために行ふものではなく、また協力國の經濟的協力も、決してそれ自身のためのみ協力するのではない。廣域經濟全體としての目的を遂行し、全體としての目標に到達するために、各國それ／＼の地位と職能において、その應分の奉仕を全體のために盡さんとするにある。新體制の指導者原理は、外延的には國民經濟から廣域經濟に擴大されねばならぬと同時に、内包的には協同體原理から綜合體原理に發展せしめられねばならぬ。

綜合的・計畫的統一體としての廣域經濟は、全體としての國防國家の完成に必要な生産力の擴充を目的とし、その資源的自給性の確保を目標とするものであるから、その綜合や計畫や統一やは、必ずしも國民經濟のすべての部面にわたる全面的のものたるを要しない。これは個々の國民經濟についても同様であつて、いかに計畫經濟

とは言へ、すべての國民生活の隅から隅まで、これを全面的に計畫化する意味ではない。國防國家の完成といふ立場より見て、必要な部分を必要なる程度に計畫化すれば足りる。むしろ一部の計畫化は他の部門の計畫化を必要とし、一部分の統制は他の部分の統制を必要とするから、現實には決して直接に必要な部門にのみ限定しては、統制經濟も計畫經濟も成功しうるものではなく、相當に廣範圍にわたる綜合的政策を必要とする。ことに廣域經濟の指導的地位にたつべき國にあつては、他の協力的地位にたつ諸國に比しては、著しく廣範圍の計畫化を必要とすべく、この點において各國の内部における計畫經濟化の程度も範圍も、それ／＼に相違あるべきものである。例へば日本の計畫經濟と蘭印の計畫經濟との間には著しくその内容を異にする所がなければならぬ。従つてまた全體としての綜合的計畫も、國防國家の自給的完成といふ見地より見て、必要な範圍を必要なる程度に計畫化すれば足りるわけであつて、現實には主として國防資源の開発を樞軸とするものとならざるを得ない。

六 廣域經濟の經濟交通

廣域經濟はブロック經濟と異り、相互の流通過程より生産過程にまで入り込んで、之を計畫的に綜合化せんとするものであるから、それが現實に具體的な形をとつて現はれる所の相互の經濟交通は、すべての經濟要素の全面的交通とならざるを得ない。即ち資本と勞働と商品の三局面にわたる經濟交通を包含する。むしろ自由主義の國際交通においても、資本・勞働の交通は行はれないわけではない。けれども商品交通に對する相對的關係においては、これは第二次的のものに過ぎず、寧ろ從來の國際經濟理論においては、資本・勞働の自由移動を否定する前提に立つてゐた。植民地と本國との間の如き特殊關係の場合を除けば、自由獨立の國際間にあつては、經濟

交通の樞軸は商品移動すなはち貿易にあつて、資本や勞働の移動は、その絶對的ならびに相對的の重要性において、寧ろ附隨的・例外的のものであつた。然るに廣域經濟は國防資源の開発を樞軸とするものであるから、相互の間には資本・勞働ことに技術の移動が最も重要性をもつて来る。むしろ資本の一部は生産財の形をとつて貿易となり、また資源開發の結果も結局は貿易となつて現はれるから、商品移動も決してその重要性を減退するわけではない。けれどもその性質は著しく變化する。即ち廣域經濟の場合には、それは資源開發と密接に結びついてその原因および結果として現はれるからである。

第二に、國際間における經濟交通または移動の原理は、廣域經濟において全く一變せざるを得ない。自由經濟の國際間にあつては、商品移動は勿論のこと資本でも勞働でも、その移動はすべて價格差に従つて、價格の低き所より高き所に向つて、その價格差による利得を目的として移動した。従つて之を全く自由に放任しても、各國の必要程度は結局は價格差となつて現はれ、之に従つて過剰なる所より不足する所へ、不必要なる所より必要なる所へ向つて、國際的に移動したわけである。然るに廣域經濟における資本・勞働の移動は、價格差による利得を目的とするのではなく、全體としての廣域經濟の必要に従つて、計畫的・統制的に移動せねばならぬ。むしろ之は無償的移動ではなく、また損失的移動を意味するものではない。移動に相應する報酬は保證されねばならぬが、併しそれはたゞ結果として保證されるに過ぎず、利得を唯一の目的として移動する場合とは、全くその性質を異にする。それは結局するところ廣域經濟における資本の性格に歸着する。資本主義の營利資本である限りは、資源の開発にせよ、それに必要な勞働・技術の移動にせよ、それに關聯する商品移動にせよ、すべては利得を目的とする營利移動とならざるを得ない。然るに廣域經濟における資本が、全體主義の公益性を帶ぶるに至

らば、必然に之等の移動もまた、全體の立場よりする必要性と公益性に従つて行はれることとなる。

第三に、廣域經濟の綜合計畫的な特質から来る必然の結果として、その經濟交通もまた計畫化されて来る。自由主義の國際經濟にあつては、それは全體としては自由放任の無政府的存在であつて、専ら價格差による利得を追つて自由に移動した。むろん各國は關稅政策その他の方法によつて、或る程度の統制を加ふことは出來たけれども、併しそれは自國に關する限りであつて、全體に對しては何等の統制を加へうるものではない。況んや全體的な綜合計畫の如きは、たとひ植民地と本國との間においてさへ、考へ得られなかつたことである。然るに廣域經濟の經濟交通は、全體としての計畫經濟を遂行する手段として行はれるから、一定の計畫に基づく資本・労働・商品の移動とならざるを得ない。即ち國防國家の完成上に必要な一定の物資については、先づ全體としての需要計畫に従つて必要量を確定し、之に従つて全體としての生産計畫による生産割當を決定し、これに必要な物資と資本と労働とを全域内より計畫的に調達し、またその結果として出で来る物資を最初の計畫に従つて全域内の各國に分配せねばならぬ。これが即ち廣域内の經濟交通となつて現はれるものであるから、必然に計畫性を帯びざるを得ない。

第四に、廣域内の經濟交通は、かくの如くその性質上に一大轉化を來すのみならず、その量的發展にも著しき變化を示すに相違ない。從來の國民經濟の範圍におけるアウタルキーの解除は、それだけ相互貿易を擴大することとなり、他方では從來の第三國貿易は出來うる限り域内貿易に振り向けられるから、廣域經濟内の貿易數量は絶對的に著しく増大すべく、従つて國民經濟に對する相對的の數量も、著しく向上する筈である。たゞ併し之を以つて總ての貿易を全く吸収し盡すことは、恐らく現實には困難であつて、或る部分は第三國貿易として尙ほ殘

存するであらう。國防國家の完遂に關係なき部分はそれにて差支なく、また國防的なものにて現實にその必要の生ずるは少くないであらう。

七 廣域經濟の爲替と貿易

廣域經濟内の經濟交通といへども、國民經濟の内部におけると同じく、決して無償移動の行はれるものではなく、すべて有償的に賣買せられ貸借せられ授受せられるものである。それ故にすべての移動は、その結果として相互の國際貸借を成立せしめ、從つて國際收支を結果する點においては、從來の場合と大差はない。たゞこの國際貸借を決済し國際收支を實行する方法において、全く新たな變化を豫想することが出来る。

周知の如く今日では主として外國爲替の方法によつて國際收支を實行し、その決済は金の現送によつて支拂はれつゝある。金の輸出を禁止した今日でも、それはたゞ民間私人の自由現送を禁止しただけであつて、政府の手による金の現送は常に行はれつゝある。而して外國爲替による方法も、輸出先の各國別に送金するものではなく、謂はゆる國際金融の中心地に爲替送金をなし、こゝで世界的に綜合して爲替決済を行ひつゝある。吾國の爲替の六、七割はロンドンにおいて、三、四割はニューヨークにおいて決済されるのはこの故であるが、この状態は廣域經濟の成立によつて著しき變化を來たすであらう。

廣域經濟の内部においては、通貨制度もまた綜合的に統一されるであらう。域内の通貨は必ずしも同一たるを要しない。各國はそれ／＼獨立國として存在してゐる以上、獨立の通貨制度を有して少しも差支はない。たゞ重要なことは、その中の何れか一國の通貨を樞軸として、他の諸國の通貨がすべて之に連繫されることである。現

實には前述の指導的地位を有する國の通貨が基準となり、他の協力的地位にある諸國の通貨が之にリンクされることとなる。

世界の四大廣域經濟に即應して、それ／＼の決濟中心地が例へば東京、モスコ、ベルリン、ニューヨークに成立する。これらの中心地は、一方ではその廣域經濟の内部における各國の收支をすべて決濟すると同時に、他の廣域經濟との間に成立する國際收支を決濟する中心ともなる。即ち從來の二大中心主義は分解して、四大中心主義となり、廣域經濟は國際決濟上では一つの單位として出現することとなる。

爲替相場は廣域經濟の内部においては全く消滅し、たゞ廣域經濟の相互間にのみ殘存することとなるから、世界の爲替相場はたゞ圓と弗とマルクとルーブルとの四つの通貨の組合せよりなる六種の相場より存在しないであらう。廣域經濟の内部においても各國は獨立の通貨を有するから、外國爲替は依然として殘存するが、併しそれらはすべて指導國の通貨にリンクせられ、且つ理想的には例へば『圓元バー』におけるが如く、それ／＼の等價においてリンクせられるから、そこには外國爲替はあつても爲替相場はない。實質的には國內爲替と同じものに轉化するであらう。

更に進んでは、廣域經濟内の諸國の間に謂はゆる爲替清算協定を成立せしむれば、相互間の貿易は爲替を用ふることなくして、指導國の中央銀行における簿上振替の方法によつて、相互の決濟を行ふことが出来る。この方法はすでに最近の歐羅巴諸國の間に盛に行はれつゝあつた所であるから、最も密接な特殊の關係を有する廣域經濟の内部において、これが行はれ得ない筈はない。その結果として簿上に殘存する決濟尻は、貿易を調整する地域内投資を行ふかによつて、之を解決することが出来るからである。

廣域經濟の内部貿易もまた、著しき質的變化を受けることとなる。理論上の問題としては、比較生産費説の前提となつてゐる資本・勞働の移動制限は、そこではすでに無くなつてゐるから、貿易理論の特殊性は喪はれ、理論的には國內商業と同じ原理に支配されるであらう。その代りに域外貿易はますます特殊原理の行はるゝ外國貿易の特質を強めることとなるわけである。

現實の問題としてもまた、域内貿易は次第に外國貿易から遠ざかつて、國內商業に接近する。外國貿易の現實上の特質をなす爲替相場は喪失し、また相互の關稅は次第に輕減せられて、結局は關稅同盟その他の方法によつて、すべての相互關稅を撤廢するに至るべき運命にある。そこで關稅が無くなり爲替相場が無くなつたとすればそれはもはや外國貿易の實質を失つてしまふであらう。

更に進んで廣域經濟の内部においては、最近に發展しつゝある新たな貿易政策または貿易方法が盛に採用される筈である。例へばバーター制およびクォーター制の如きは、すでに從來の對立國家の間においてさへ盛んに行はれつゝあつたものであるから、廣域經濟の内部においては、理想的な計畫的のバーターまたはクォーターが行はれ得る筈である。是等は何れも爲替によつて決濟せらるゝ爲替貿易制であるが、更に進んでは爲替決濟によらずして、貿易によつて貿易を決濟する所の謂はゆる清算貿易制の如きも、その必要に應じて計畫的に容易に採用されることとなるであらう。かくして廣域經濟の爲替および貿易は、從來の理論および現實からは飛躍的に發展した様相を展開するであらう。而かもそれは決して社會的には大なる飛躍を意味するものではない。現實の社會は、すでに十分なる準備と條件を備へてゐるからである。(一五・一〇・一二)